

障 害 児 通 所 支 援

支 給 決 定 基 準

平成 2 6 年 4 月

小田原市福祉健康部障がい福祉課

本基準は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 21 条の 5 の 7 第 7 項に規定する障害児通所給付費等の支給の要否の決定を行うに当たり、障害児通所支援の種類ごとに支給量等に関する基準を定めるものである。

## 1 共通事項

### （１）対象児童について

障害児通所支援に係る対象児は、法第 4 条第 2 項に規定する障害児とする。

## 2 障害児通所支援の支給決定について

### （１）児童発達支援（児童発達支援センターにおいて提供されるもの）

内 容	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の提供
対 象 者	・ 療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の児童
支給基準	・ 23 日以内を基本とする。 ※ 通所施設の事業運営上の理由から、基本とする日数を超える支援が必要となる場合は、都道府県に届け出ることにより利用できるものとする。 ※ 保護者が不在等やむを得ない理由により基本とする日数を超える支援が必要と認められる場合又は療育上の観点から必要と認められる場合は、当該日数を超えて支給決定できるものとする。 ・ 他の障害児通所支援と併用する場合には、各通所支援の支給決定日数の合計が基本とする日数を超えない範囲とする。
支給期間	1 ヶ月から 1 年の間

### （２）児童発達支援（児童発達支援センター以外で提供されるもの）

内 容	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の提供
対 象 者	・ 療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の児童
支給基準	・ 23 日以内を基本とする。 ※ 保護者が不在等やむを得ない理由により基本とする日数を超える支援が必要と認められる場合又は療育上の観点から必要と認められる場合は、当該日数を超えて支給決定できるものとする。 ・ 他の障害児通所支援と併用する場合には、各通所支援の支給決定日数の合計が基本とする日数を超えない範囲とする。
支給期間	1 ヶ月から 1 年の間

### （３）医療型児童発達支援

内 容	（１）、（２）に掲げる児童発達支援及び治療の提供
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要であると認められた児童</li> </ul>
支給基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23 日以内を基本とする。            ※ 保護者が不在等やむを得ない理由により基本とする日数を超える支援が必要と認められる場合又は療育上の観点から必要と認められる場合は、当該日数を超えて支給決定できるものとする。</li> <li>・ 他の障害児通所支援と併用する場合には、各通所支援の支給決定日数の合計が基本とする日数を超えない範囲とする。</li> </ul>
支給期間	1 ヶ月から 1 年の間

### （４）放課後等デイサービス

内 容	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の提供
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育法第 1 条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた児童</li> </ul>
支給基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23 日以内を基本とする。            ※ 保護者が不在等やむを得ない理由により基本とする日数を超える支援が必要と認められる場合又は療育上の観点から必要と認められる場合は、当該日数を超えて支給決定できるものとする。</li> </ul>
支給期間	1 ヶ月から 1 年の間

### （５）保育所等訪問支援

内 容	対象児の集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援の提供
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園等、児童が集団生活を営む施設に通う児童であって、当該施設を訪問しての専門的な支援が必要と認められた児童</li> </ul>
支給基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月 5 日以内を基本とする。            ※ 訪問頻度等を勘案し効果が認められる場合は、5 日を超えて支給決定できるものとする。</li> </ul>
支給期間	1 ヶ月から 1 年の間

#### 4 支給決定の平準化等について

サービスの支給決定期間は2に定めるとおりであるが、支給決定事務の平準化を図るため、次のとおり支給決定期間を取り扱う。

- ・ 支給決定期間の終期は、2に定める支給期間の範囲内で、申請のあった対象児の次の生月末までとする。
- ・ ただし、未就学児の場合の支給決定期間については、対象児が2に定める支給決定期間内に就学する場合は、その後の利用サービスの変更も考慮し、3月末日までとする。

#### 5 利用者負担軽減に係る収入認定等の時期について

支給決定の更新時に行うものとする。

**障害児通所給付費支給決定基準**

平成 2 6 年度版

**小田原市福祉健康部障がい福祉課**